

令和 2 年 6 月 28 日現在

機関番号：32647

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K18399

研究課題名（和文）大学生の発達障害に関するメンタルヘルスリテラシーの介入プログラムの開発

研究課題名（英文）Development of a mental health literacy intervention program on developmental disabilities among college students

研究代表者

水野 雅之（Mizuno, Masashi）

東京家政大学・子ども学部・期限付講師

研究者番号：60770047

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、「大学生の発達障害」に関するメンタルヘルスリテラシーに着目し、その測定尺度を作成した。また、この測定尺度をもとに、「大学生の発達障害」に関するメンタルヘルスリテラシーの影響因と規定因について明らかにした。そして、これらの基礎研究の知見に基づき、「大学生の発達障害」に関するメンタルヘルスリテラシーへの介入プログラム（動画教材）を作成し、その一定の有効性が確認された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では世界で初めて、「大学生の発達障害」に関するメンタルヘルスリテラシーを測定可能な尺度を作成した。このことにより、この分野の基礎研究や介入研究の基盤を確立できた。また、本研究では基礎研究の知見に基づき、メンタルヘルスリテラシーの介入プログラム（動画教材）を作成し、その一定の有効性が示された。この動画教材を用いることで、大学教員や周囲の大学生のメンタルヘルスリテラシーを高めることができ、ひいては発達障害の大学生の大学適応につながると考えられる。

研究成果の概要（英文）：This study focuses on mental health literacy in relation to "developmental disabilities among university students" and the measurement scale was created. In addition, based on this measurement scale, the influence and determinants of mental health literacy on "developmental disabilities among college students" were investigated. Based on the findings of these basic researches, we created a mental health literacy intervention program (video materials) and confirmed its effectiveness.

研究分野：臨床心理学

キーワード：発達障害、メンタルヘルスリテラシー、尺度作成、直接的支援意図、支援機関の利用の勧め、多次元共感性、動画教材、介入

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

1. 研究開始当初の背景

近年、4年制大学に在籍する発達障害の学生数は増加傾向にあり、2019年には5977人と過去最大の数値となっている(日本学生支援機構, 2020)。また、同調査において、ひとりでも発達障害の学生が在籍していると回答した大学は67.7%と、半数以上の大学に発達障害の学生が所属していることが明らかになった。

発達障害があっても高等教育を受けることのできる学生が増えていることは、ノーマライゼーションの観点から望ましいといえる。しかし、発達障害のある学生は大学のいろいろな場面で困難を抱える。たとえば、高橋(2012)は、発達障害の大学生が困難を感じる理由として、大学には一定の教室や座席、共通の時間割などの構造化されたパターンが存在しないことを挙げている。

このような状況を受けて、発達障害の学生への支援の重要性に関する認識は広まりつつあるものの、大学教職員の発達障害への理解は不十分であり、適切な理解を促す取り組みの必要性が指摘されている(佐藤・徳永, 2006; 須田他, 2011)。わが国では、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が制定され、2016年4月に発効された。この法律は、障害特性やニーズに応じた合理的配慮の提供を国公立大学では義務化し、私立大学には努力義務を課すものである。このような制度的変革の後押しも受けながら、大学における発達障害の学生への支援体制を確立していく必要がある。

2. 研究の目的

そこで本研究では、発達障害の学生へのサポートを拡充させる要因を明らかにした上で、その要因に働きかける介入プログラムを開発することを目的とする。そして、拡充を図るサポートとして、周囲の学生や大学教員から提供されるサポートに着目する。これらのサポート資源に着目した理由は、大学生活(初期適応や進路選択)において、友人や大学教員が有効に機能するサポート資源であり(水野, 2016; 水野・佐藤, 2014; 和田, 1992)、周囲の友人の態度が発達障害の学生の学業的・社会的成功の調整変数となりうる(Nevill & White, 2011)ためである。

また、周囲の友人や大学教員がサポートを提供する上で、発達障害とはどのような特徴があるのか、どのような困難に対して、どのような支援が有効なのかを知ることは不可欠である。加えて、友人や大学教員は、発達障害支援の専門家ではないため、専門的援助を受けることができる資源についての知識を持っていることも重要であろう。このような、疾患を同定する能力や適切な援助、専門的援助に関する知識はメンタルヘルスリテラシー(以下、MHL)とよばれ(Jorm, 2000)、適切な援助の提供のためにMHLを高めることは有用であると考えられる。実際、MHLの向上は障害をもつ相手との心理的距離を縮めること、支援できるという感覚と実際の支援行動を増加させることが明らかにされている(Kitchener & Jorm, 2002)。以上から、本研究では、周囲の学生や大学教員からのサポート提供を拡充する要因として、「大学生の発達障害」に関するMHLを取り上げることとする。

より、具体的には以下の4点を目的に、8つの研究を実施した。まず、「大学生の発達障害」に関するMHLを測定するための尺度を開発した(研究1:大学教員用,研究2:大学生用)。次に、「大学生の発達障害」に関するMHLが支援提供意図に及ぼす影響を検討した(研究3:大学教員対象,研究4:大学生対象)。その後、「大学生の発達障害」に関するMHLを規定する要因(接触経験と共感性)について明らかにした(研究5:大学教員対象,研究6:大学生対象)。最後に、これらの研究をもとに、「大学生の発達障害」に関するMHLの向上を目的とした動画教材を開発し、その効果の検証を行った(研究7:大学教員用,研究8:大学生用)。

3. 研究の方法

<研究1>「大学生の発達障害」に関するMHL尺度の作成(大学教員版)

調査対象:大学教員207名(男性171名,女性36名,平均年齢=48.08歳,SD=9.58)

調査内容:(1)大学生の発達障害に関するMHL尺度原版,(2)発達障害者への接触経験尺度

<研究2>「大学生の発達障害」に関するMHL尺度の作成(大学生版)

調査対象:大学生306名(男性90名,女性216名,平均年齢=21.16歳,SD=1.16)

調査内容:(1)大学生の発達障害に関するMHL尺度(研究1で作成した尺度を一部,大学生用に修正),(2)発達障害者への接触経験尺度

<研究3>大学教員のMHLが支援提供意図に及ぼす影響

調査対象:大学教員198名(男性174名,女性24名,平均年齢=51.72歳,SD=8.51)

調査内容:(1)大学生の発達障害に関するMHL尺度,(2)直接的支援提供意図,(3)支援機関の利用の勧め

<研究4>大学生のMHLが支援提供意図に及ぼす影響

調査対象:大学生215名(男性82名,女性133名,平均年齢=21.17歳,SD=1.48)

調査内容:(1)大学生の発達障害に関するMHL尺度,(2)直接的支援提供意図,(3)支援機関の利用の勧め

<研究5> 大学教員のMHLに接触経験と共感性が及ぼす影響

調査対象：大学教員 200 名（男性 181 名，女性 19 名，平均年齢 = 51.63 歳，SD=7.85）
調査内容：(1) 大学生の発達障害に関する MHL 尺度，(2) 発達障害者への接触経験の有無，(3) 多次元共感性尺度（鈴木・木野，2008）

<研究6> 大学生のMHLに接触経験と共感性が及ぼす影響

調査対象：大学生 251 名（男性 81 名，女性 170 名，平均年齢 = 21.24 歳，SD=1.28）
調査内容：(1) 大学生の発達障害に関する MHL 尺度，(2) 発達障害者への接触経験の有無，(3) 多次元共感性尺度（鈴木・木野，2008）

<研究7> MHL向上のための動画教材の開発と効果検証（大学教員用）

調査対象：大学教員 100 名（男性 89 名，女性 11 名，平均年齢 = 50.41 歳，SD=8.86）
調査内容：(1) 大学生の発達障害に関する MHL 尺度の一部，(2) 直接的支援提供意図，(3) 支援機関の利用の勧め
動画教材の構成：(1) 発達障害の概要，(2) 大学生活で困ること，(3) 自己理解と周囲の支援の重要性，(4) 教員と学生相談室のスタッフが連携して支援した事例，(5) 発達障害に関する情報を得るための方法

<研究8> MHL向上のための動画教材の開発と効果検証（大学生用）

調査対象：大学生 100 名（男性 47 名，女性 53 名，平均年齢 = 21.74 歳，SD=1.64）
調査内容：(1) 大学生の発達障害に関する MHL 尺度の一部
動画教材の構成：(1) 発達障害の概要，(2) 大学生活で困ること，(3) 自己理解と周囲の支援の重要性，(4) 自己対処の工夫によって適応した事例，(5) 発達障害に関する情報を得るための方法

4. 研究成果

<研究1> 「大学生の発達障害」に関する MHL 尺度の作成（大学教員版）

MHL を構成する要素ごとに探索的因子分析を行い，因子構造の確認を行った。また，信頼性の検討として，係数を算出した。「認識と援助要請の態度」の下位尺度である「支援を受けることへの肯定的態度」が $=.66$ とやや不十分な値であるものの，その他については $=.72-.94$ と問題のない水準の内の一貫性を示した。妥当性の検討については，「発達障害に関連のある分野を専門分野としている教員は，そうでない教員よりも MHL が高い」と「発達障害の人との関係性が深い人は関係性が浅い人よりも MHL が高い」の 2 つの仮説を多変量分散分析によって検証し，おおむね仮説通りの結果が得られた。ただし，いくつかの変数については，有意傾向の得点差しか確認されず，「支援を受けることへの肯定的態度」においては，いずれの仮説の検証においても想定通りの結果がみられなかった。以上より，本研究で作成された尺度は，MHL の構成要素を網羅し，実用に供するに問題がない程度の信頼性と妥当性が確認された尺度であると言える。

<研究2> 「大学生の発達障害」に関する MHL 尺度の作成（大学生版）

研究1で作成した，「大学生の発達障害」に関する MHL 尺度（大学教員版）をベースにして，「大学生の発達障害」に関する MHL 尺度の作成（大学生版）を作成した。研究1の知見をもとに，確認的因子分析を行い，因子構造の確認を行った。信頼性については係数を算出し，十分な値が確認された（ $.73$ ）。妥当性については，研究1と同じ仮説を検証し，「原因に関する知識と信念」のうち「発達障害は生物学的な要因（遺伝など）の影響が強い」を除く変数において，仮説とおおむね合致した結果がみとめられた。以上より，本研究で作成された尺度は，MHL の構成要素を網羅し，実用に供するに問題がない程度の信頼性と妥当性が確認された尺度であると言える。

<研究3> 大学教員のMHLが支援提供意図に及ぼす影響

支援提供意図（直接的支援意図および支援機関の利用の勧め）を目的変数，大学生の発達障害に関する MHL を説明変数，性別および大学教員としての経験年数，発達障害と関連のある分野であるかどうかを統制変数とした重回帰分析を実施した。「直接的支援意図」を目的変数とした重回帰分析では，調整済 R^2 は有意となり，「適切な自己対処の方法に関する知識」，「情報の入手方法に関する知識」が有意な正の標準化偏回帰係数を示した。「支援機関の利用の勧め」を目的変数とした重回帰分析では，調整済 R^2 は有意となり，「適切な自己対処の方法に関する知識」，「援助を受けることへの肯定的態度」，「アドバイスを受けることへの肯定的態度」が有意な正の標準化偏回帰係数を示した。

<研究4> 大学生のMHLが支援提供意図に及ぼす影響

支援提供意図（直接的支援意図および支援機関の利用の勧め）を目的変数，大学生の発達障害に関する MHL を説明変数，性別および発達障害と関連のある分野であるかどうかを統制変数とした重回帰分析を実施した。「直接的支援意図」を目的変数とした重回帰分析では，調整済 R^2 は有意となり，「発達障害は生物学的な要因の影響が強い」，「専門家の支援に関する知識と信念」，

「支援を受けることへの肯定的態度」が有意な正の標準化偏回帰係数を、「発達障害への否定的態度」が有意な負の標準化回帰係数を示した。「支援機関の利用の勧め」を目的変数とした重回帰分析では、調整済 R² は有意となり、「支援を受けることへの肯定的態度」($r = .32, p < .01$) が有意な正の標準化偏回帰係数を、「発達障害への否定的態度」が有意な負の標準化回帰係数を示した。

< 研究 5 > 大学教員の MHL に接触経験と共感性が及ぼす影響

環境要因として間接的な発達障害への接触経験，個人要因として共感性を取り上げ検討を行った。MHL を目的変数，間接的な発達障害への接触経験と共感性，それらの交互作用を説明変数とした，階層的重回帰分析を実施した。その結果，間接的接触経験と共感性のうち「他者志向的反応」と「視点取得」が多くの MHL と正の関連を示した。

< 研究 6 > 大学生の MHL に接触経験と共感性が及ぼす影響

環境要因として間接的な発達障害への接触経験，個人要因として共感性を取り上げ検討を行った。MHL を目的変数，間接的な発達障害への接触経験と共感性，それらの交互作用を説明変数とした，階層的重回帰分析を実施した。間接的接触経験と共感性のうち「視点取得」と「自己志向的反応」が多くの MHL と関連を示した。

< 研究 7 > MHL 向上のための動画教材の開発と効果検証（大学教員用）

動画教材の視聴前後の直接的支援意図，支援機関の使用の勧め，MHL（適切な自己支援の方法に関する知識，援助を受けることへの肯定的態度，アドバイスを受けることへの肯定的態度，情報の入手方法に関する知識）の得点を比較するために，対応のある t 検定を実施した。その結果，すべての変数において，動画教材の視聴後の方が視聴前よりも有意に得点が高いことが明らかにされた（Cohen's $d = .22 - .57$ ）。すなわち，本研究で作成された動画教材の有効性が確認されたと言える。

< 研究 8 > MHL 向上のための動画教材の開発と効果検証（大学生用）

動画教材の視聴前後の MHL の得点（適切な自己対処の方法に関する知識，発達障害への肯定的態度，発達障害への否定的態度，援助を受けることへの肯定的態度）を比較するために，対応のある t 検定を実施した。その結果，「発達障害への否定的態度」を除く，すべての変数において，動画教材の視聴後の方が視聴前よりも有意に得点が高いことが明らかにされた（Cohen's $d = .27 - .29$ ）。すなわち，本研究で作成された動画教材の一定の有効性が確認されたと言える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 水野雅之	4. 巻 39
2. 論文標題 大学生の発達障害に関するメンタルヘルスリテラシー尺度の作成	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 学生相談研究	6. 最初と最後の頁 184-195
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水野雅之	4. 巻 60
2. 論文標題 大学生の発達障害に関するメンタルヘルスリテラシー尺度の適用範囲の拡張 大学生版の開発	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東京家政大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 139-146
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 水野雅之
2. 発表標題 発達障害の大学生に関するメンタルヘルスリテラシー尺度の作成 大学教員を対象として
3. 学会等名 日本心理学会第82回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 水野雅之
2. 発表標題 発達障害に関するメンタルヘルスリテラシーが大学における特別な配慮への許容度に及ぼす影響
3. 学会等名 第19回日本認知療法・認知行動療法学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 水野雅之
2. 発表標題 大学生の発達障害に関するメンタルヘルスリテラシー尺度の作成 大学生を対象として
3. 学会等名 日本教育心理学会第61回総会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----